

令和4年度ゼロカーボン研究会の概要と 第3回研究テーマの説明

事務局
(備前グリーンエネルギー株式会社)

令和4年度ゼロカーボン研究会の概要

【目的】

2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを実現するため、岡山連携中枢都市圏、周辺自治体、事業者及び大学等と「ゼロカーボン社会」実現のための情報交換を行い、[今後の具体的な取組を創出](#)すること。

【方針】

- ①ゼロカーボン社会実現に向けた対策は全ての部門に対し、あらゆるアプローチで実施することが必要
 - 各部門のCO₂削減を偏りなく進められるテーマ・内容を研究
- ②研究だけに留まることなく具体的な事業等の創出を目指す
 - 事業創出に向けた[ゼロカーボン分科会](#)を開催し、[詳細内容を打合せ](#)
 - [先進的取組みを行っている事業者（講師）](#)を多く招き、[事業等創出につながる研究内容とする](#)
 - [事業実施時のプレイヤーとなる地元や近隣地域の事業者（講師）](#)へご意見を伺い、[具体的な事業等を検討する](#)

令和4年度ゼロカーボン研究会の概要

【開催回数・時期】

今年度は合計5回のゼロカーボン研究会を開催予定
(5月、7月、**10月**、11月、1月)

【参加者】

産：民間企業（各回テーマに関連する企業へ参加依頼）

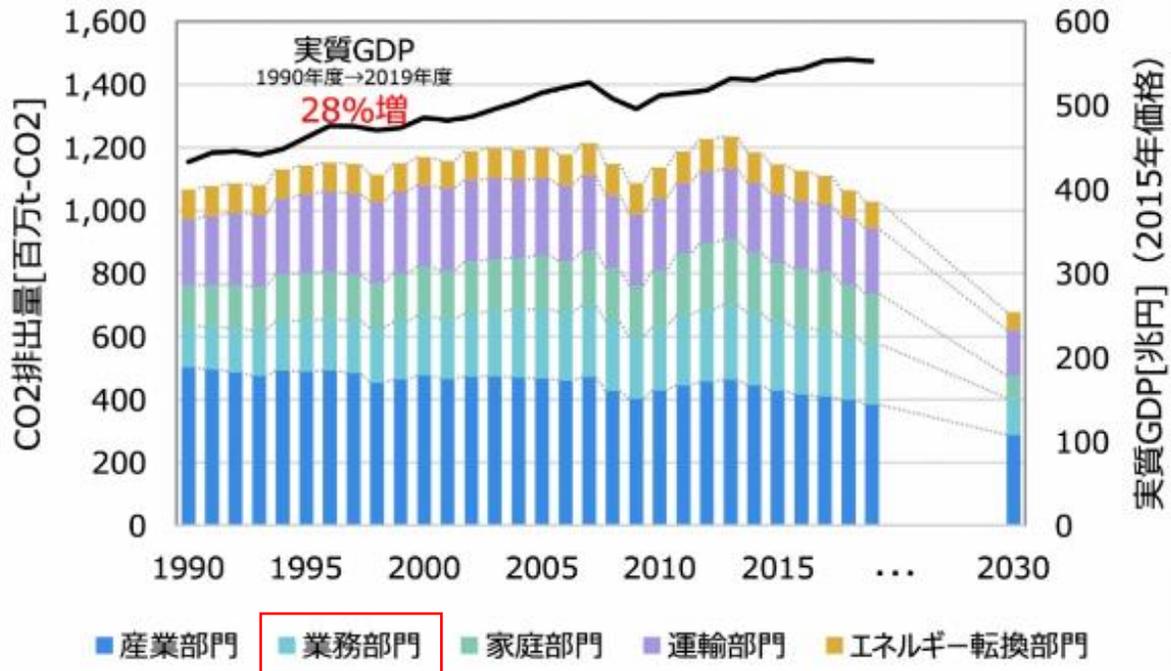
学：岡山大学

官：岡山連携中枢都市圏、倉敷市

第3回研究テーマ 『業務部門の脱炭素化』 について

業務その他部門からのCO2排出量は、2019年度時点で我が国全体の約2割を占めている。1990年度以降の経済成長（実質GDPが28%増加）に対して、業務部門からのCO2排出量は48%増と大幅に増加。他部門に比べ増加が顕著であることから、徹底的な省エネと再エネの活用によるCO2削減が我が国にとって喫緊の課題。

我が国における部門別のCO₂排出量の推移と2030年のCO₂削減目標



部門	CO ₂ 排出量	CO ₂ 削減目標
全体	1990年度→2019年度 4%減	2013年度→2030年度 45%減
エネルギー転換	1990年度→2019年度 10%減	2013年度→2030年度 47%減
運輸	1990年度→2019年度 1%減	2013年度→2030年度 35%減
家庭	1990年度→2019年度 24%増	2013年度→2030年度 66%減
業務	1990年度→2019年度 48%増	2013年度→2030年度 51%減
産業	1990年度→2019年度 24%減	2013年度→2030年度 38%減

第3回研究テーマ『業務部門の脱炭素化』について

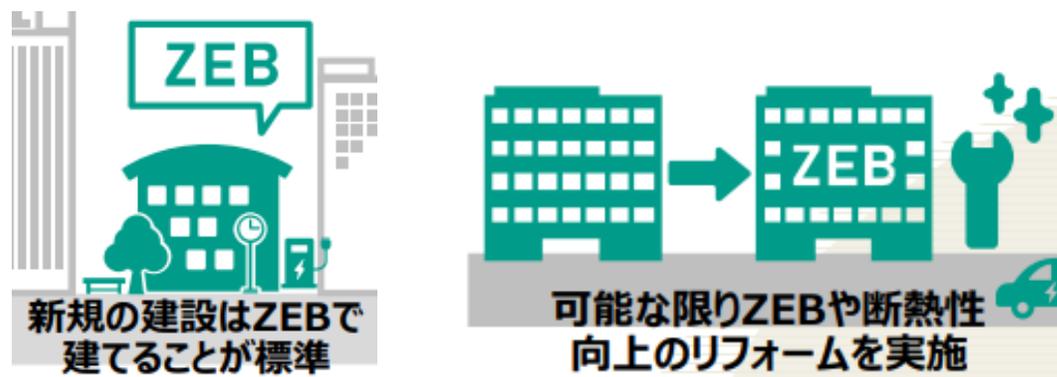
第5次エネルギー基本計画では「2020年までに国を含めた新築公共建築物等で、2030年までに新築建築物の平均でZEBを実現することを目指す。」ことが定められている。また「地域脱炭素ロードマップ」では、重点対策として公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導が挙げられている。

創意工夫例

- 希望する家庭や地域企業と地方自治体との共同入札
- 複数の電力需要を束ねた入札や最低価格まで競り下げるリバースオークション方式
- 既存の公共施設における改修の機会を活用した積極的な省エネ化・ZEB化 等

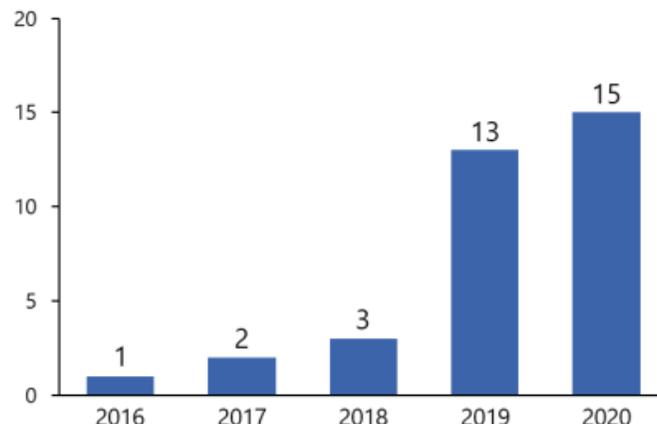
絵姿目標

- 2030年までに新築建築物の平均でZEBが実現していることを目指し、公共施設等は率先してZEBを実現していることを目指す
- 公共部門の再エネ電気調達が実質的に標準化されていることを目指す



出典：国・地方脱炭素実現会議 地域脱炭素ロードマップ【概要】
令和3年6月

(件) 公共建築物のZEB件数の推移



出典：ZEBロードマップフォローアップ委員会資料
令和3年4月26日

第3回研究テーマ『業務部門の脱炭素化』について

【講演の観点】

業務部門の脱炭素化に向けた国の補助事業の情報、公共施設をはじめとする業務用ビルのZEB化事例・ZEB化の進め方、県内のZEB化建築物の運用状況について研究。

本日の講演内容

内容	講師
(1) 令和5年度 環境省重点施策について	環境省
(2) 令和5年度概算要求の概要 ～中小企業の皆さまの脱炭素に向けて～	経済産業省
(3) ZEBを取り巻く環境とその進め方	備前グリーンエネルギー株式会社
(4) 本社ビルZEB化の経緯とガスを用いたZEB化技術	岡山ガス株式会社